

## 【4】

# 林業移住支援事業実施要領

### (趣 旨)

第1条 他県から新たに県内の林業に就業する者に対して支援金を支給するため、一般財団法人長野県林業労働財団（以下「財団」という。）業務細則に基づいて行なう助成事業は、この要領により実施する。

### (事業の内容)

第2条 財団は、第3条第1項アに定める要件を満たす者のうち、第3条第1項イ及びウに定める要件を満たす者の申請に基づき、2人以上世帯（第3条第1項ウに定める要件を満たす者に限る。以下同じ。）にあっては最大100万円、単身の世帯にあっては最大60万円の移住支援金を支給する。この場合において、その世帯が申請年度の属する4月1日時点で18歳未満の世帯員を帯同するときは、世帯員一人につき最大100万円を加算することができる。

ただし、この事業と趣旨を同じくする国又は県が行う事業による補助金等（補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第9号）第2条に規定する補助金等をいう。）の支給の対象となる場合は支給しない。

### (要件等)

第3条 次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

#### ア 移住元に関する要件

次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

(ア) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上県外に在住していたこと。

(イ) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上県外で就労（被用者としての就労の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての就労に限る。以下同じ。）をしていたこと。

ただし、県外に在住し、かつ、県外の大学等へ通学し、かつ、県外の企業等へ就職した者は、当該通学に係る期間を通算することができる。

(ウ) 住民票を移す直前に、連続して1年以上県外に在住かつ就労していたこと。

(I) U I J ターン就業・創業移住支援事業及び地域課題解決型創業支援事業実施要領（平成31年3月29日付け30労雇第316号及び30産経創第189号産業労働部長通知）に基づくU I J ターン就業・創業移住支援事業の対象者でないこと。

#### イ 移住先に関する要件

長野県内でU I J ターン就業・創業移住支援事業を実施する市町村に転入したと。

## ウ 移住者に関する要件

次に掲げる（ア）から（オ）及び（ク）のいずれにも該当し、（カ）又は（キ）のいずれかに該当すること。

- （ア）令和５年４月１日以降に長野県内の林業事業体に就業した者。
- （イ）林業移住支援金の交付申請が、居住地の市町村への転入後３か月以上１年以内の期間になされたものである者。
- （ロ）長野県内に、林業移住支援金の交付申請日から５年以上継続して居住する意思を有している者。
- （リ）就業先に、林業移住支援金の交付申請日から５年以上継続して勤務する意思を有している者。
- （ハ）日本人、又は外国人であって永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有するものである者。
- （ニ）就業先が、長野県が移住支援金の対象としてマッチングサイト（ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業及び地域課題解決型創業支援事業実施要領第５の２（１）に定めるマッチングサイトをいう。以下同じ。）に求人が掲載されている林業事業体に採用されたものであり、採用日が、マッチングサイトに当該求人が移住支援金の対象として掲載された日以降である者。
- （ヒ）財団が次のいずれかの関係人口に該当する者であると認める者。
  - ａ 移住先市町村の関係人口の要件に該当する者
  - ｂ 財団が特に認める者
- （ケ）その他財団が林業移住支援金の対象として不適当と認めた者でない者。

## エ ２人以上の世帯に関する要件

次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

- （ア）申請者を含む２人以上の世帯員が、移住元において同一世帯に属していたこと。
- （イ）申請者を含む２人以上の世帯員が、林業移住支援金の交付申請時において同一世帯に属していること。
- （ロ）申請者を含む２人以上の世帯員のいずれもが、令和５年４月１日以降に転入したこと。
- （リ）申請者を含む２人以上の世帯員のいずれもが、林業移住支援金の交付申請時に

において転入後3か月以上1年以内であること。

- (オ) 申請者を含む2人以上の世帯員のいずれもが、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

オ 就業先に関する要件

第3条ウ(ハ)に該当する者の就業先は、(ア)から(ウ)のいずれにも該当し、第3条ウ(ヒ)に該当する者の就業先は、(ア)から(イ)のいずれにも該当すること。

- (ア) 就業先が3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務める林業事業体でないこと。

- (イ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、林業移住支援金の交付申請時において当該林業事業体に就業していること。

- (ウ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

- (イ) 次のいずれかに該当する林業事業体に就業していること。

a 次に掲げる要件のいずれにも該当する林業事業体

- (a) 官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。

- (b) 資本金の額が10億円以上の営利を目的とする私企業（資本金の額が概ね50億円未満の法人であり、かつ、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど個別に判断することが必要な場合において、当該企業の所在する市町村の長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。）ではないこと。

- (c) みなし大企業（次のいずれかに該当する法人をいう。）ではないこと。

ただし、(b)の括弧書きの規定により知事が必要と認める法人については、次に掲げる要件の判定に当たり資本金10億円以上でないものとみなす。

- ①発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人

- ②発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人

- ③資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人

(d) 本店、支店又は事業所の所在地が長野県内にある法人等（NPO法人及び事業協同組合並びに個人事業主及び法人格を持たない団体を含む。）であること。

(e) 本店所在地が東京圏のうち条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。）以外の地域にある法人（勤務地限定型社員（東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。）ではないこと。

(f) 雇用保険の適用事業主であること。

(g) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(h) 県税の未納がないこと。

b 意欲と能力のある林業経営者

c 育成経営体

d 認定事業主

（申請可能時期）

第4条 支援金の申請期間は、毎年4月1日から翌年2月28日までとする。

（事業の実施）

第5条 財団理事長（以下「理事長」という）は、様式第4-1号により事業体へ事業の実施を明らかにする。

2 事業体の主は、所属する従業員の該当者に、事業の実施を周知する。

（支援金交付申請）

第6条 支援金の交付を受けようとする者は、申請期間中に支援金交付申請書（様式第4-2号）に第7条に掲げる添付書類を添えて、理事長へ提出するものとする。

(添付書類)

第7条 支援金交付申請書に添付する書類は以下のとおりとする。

|   |                              |  |
|---|------------------------------|--|
| 1 | 写真付き身分証明書<br>(右欄のいずれか)       | <input type="checkbox"/> 運転免許証の写し<br><input type="checkbox"/> マイナンバーカードの写し   |
| 2 | 支援金の振込先を確認できる書類<br>(右欄のいずれか) | <input type="checkbox"/> 預金通帳の写し<br><input type="checkbox"/> キャッシュカードの写し   |
| 3 | 移住元に関する要件の証明書類               | <input type="checkbox"/> 戸籍の附表の写し<br><input type="checkbox"/> 住民票の写し<br><input type="checkbox"/> 住民票の除票の写し 等<br>※申請者本人及び世帯員全員の移住先への<br>転入日が確認できること。<br><input type="checkbox"/> 就職先企業等の退職証明書、在籍証明書<br>等<br>※移住元での就職先企業等や勤務地が確認<br>できること。<br><input type="checkbox"/> 離職票、雇用保険の被保険者証、雇用保険<br>加入歴の証明 等<br>※雇用保険の被保険者であったことが確認<br>できること。<br>(就労期間に通学期間を加算する場合)<br><input type="checkbox"/> 大学等に通学していたことの証明書類<br>※卒業証明書等(在学期間や卒業校の所在地<br>が確認できること) |
| 4 | 移住先に係る要件の証明書類                | <input type="checkbox"/> 移住先での雇用契約書の写し<br><input type="checkbox"/> 誓約書(様式第4-3号)<br><input type="checkbox"/> 雇用証明書(様式第4-7号)<br><input type="checkbox"/> 住民票の写し(再掲)  |

(支援金交付決定)

第8条 理事長は、第6条による支援金交付申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類等の審査を行い、内容が適正であると認めたときは、支援金交付決定(様式第4-4号)を行うとともに、支援金を交付する。

(証拠書類の保存)

第9条 支援金の交付を受けた者は、林業就業支援金事業に関する証拠書類等を、実施した翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(支援金の返還)

第10条 支援金受給者は、第11条に掲げる返還要件が生じた場合は、速やかに理事長に申し出ること。(様式第4-5号)

2 理事長は、内容を審査し、支援金の返還請求(様式第4-6号)を行うこととする。

(返還要件)

第11条 財団は、林業移住支援金の支給を受けた者が次に掲げる返還の区分に応じて、それぞれ次に定める要件に該当する場合には、当該林業移住支援金の全額又は半額に相当する額の返還を請求するものとする。ただし、雇用林業事業体の倒産、災害、病気その他のやむを得ない事情があると県及び財団が認めた場合、又はその者が引き続き県内に住所を有する場合であって、林業移住支援金の交付申請日から1年以上5年以内に林業移住支援金の要件を満たす林業移住支援金の要件を満たす職を辞し、かつ、当該職を辞した日から3か月以内に林業移住支援金の要件を満たす別の職に就いたときは、この限りではない。

ア 全額の返還

a 偽りその他不正の手段により林業移住支援金の交付を受けた場合。

b 林業移住支援金の交付申請日から、長野県外に転出し、又は林業移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年に満たない場合。

イ 半額の返還

林業移住支援金の交付申請日から、長野県外に転出し、又は林業移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年以上5年以内である場合。

(継続就業、継続居住の確認)

第12条 支援金受給者は、支援金受給日を初日として5年間、就職先である事業主が発行する就業証明書(様式第4-7号)と発行1ヶ月以内の住民票の写しを、1年ごとに支援金が交付された日の1か月後までに理事長に提出する。

2 理事長は、提出された書類に疑義がある場合は、内容を調査し、支援金の返還を求めることがある。

(委 任)

第13条 この実施要領に定めるもののほか、必要な事項は理事長が定める。

附 則

この実施要領は、令和6年4月1日から施行する。

(様式第4-1号)

長林労第 号

令和 年 月 日

林業事業体 事業主 様

一般財団法人長野県林業労働財団

理事長 丸山勝規

令和6年度 林業移住支援事業の実施について（通知）

このことについて、下記のとおり実施しますので、貴職従業員に周知され、支援金の交付を希望される方には、支援金交付申請書（様式第4-2号）を提出するようご指導ください。

記

1 事業内容

林業移住支援金

- （1）単身世帯 最大60万円
- （2）2人以上世帯 最大100万円
- （3）18歳未満の帯同 最大100万円／人

2 申請期間

令和6年4月1日から令和7年2月28日まで

3 その他留意事項 別紙による

一般財団法人長野県林業労働財団  
担当：林業就業支援員 山口勝也  
電話：026-225-6080  
FAX：026-225-6557  
E-mail shien2@nrinrou.net

(別紙)

## 林業移住支援事業の申請に係る留意事項

### 1 事業の実施要領

「林業移住支援事業実施要領」による

### 2 実施要領等の入手

財団のホームページの「助成事業」からダウンロードしてください。

<https://nrinrou.net>

### 3 申請書データ提出

様式第4-2号に入力のうえ、林業労働財団にメールで提出してください。

メールアドレスは、shien2@nrinrou.net

### 4 その他留意事項

(1) 支援金の累計額が財団の予算を上回った場合は、翌年度の申請にさせていただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 交付申請時、訪問による書類の確認を行うことがありますので、書類整備をお願いいたします。



(様式第4-2号)

令和 年 月 日

## 令和6年度林業移住支援事業支援金交付申請書

一般財団法人長野県林業労働財団

理事長 丸山勝規 様

(住所)

(氏名)

令和6年度林業移住支援事業の支援金を、下記のとおり交付してください。

## 記

## 1 申請内容

(単位：円)

| 区 分     | 員数 | 単 価 | 金 額 | 備 考                               |
|---------|----|-----|-----|-----------------------------------|
| 単 身 世 帯 |    |     |     | ※単価については、移住先市町村に問い合わせのうえ記載してください。 |
| 2人以上世帯  |    |     |     |                                   |
| 18歳未満   |    |     |     |                                   |
| 計       |    |     |     |                                   |

## 2 送金先口座

|       |      |         |  |
|-------|------|---------|--|
| 金融機関名 |      | 金融機関コード |  |
| 支店名   |      | 支店コード   |  |
| 預金種目  |      | 口座番号    |  |
| 口座名義  | フリガナ |         |  |
|       |      |         |  |

※預金種目は、「普通」、「当座」のどちらかを記入してください。

## 3 添付資料

林業移住支援事業実施要領第7条に記載の書類

メール

電話

(様式第 4 - 3 号)

## 誓 約 書

私は、林業移住支援事業実施要領第 3 条第 1 項のウ(ウ)に定めるとおり、  
林業移住支援金の交付申請日から 5 年以上継続して、長野県内に居住し、  
林業に従事します。

また、私及び私の家族は、反社会的勢力と一切関係はありません。

一般財団法人長野県林業労働財団  
理事長 丸山勝規 様

誓約年月日：令和 年 月 日

受給者住所：

受給者氏名：

※誓約年月日、受給者住所、受給者氏名は、自書してください。

(様式第 4 - 4 号)

長林労第 号  
令和 年 月 日

林業移住支援金交付申請者 様

一般財団法人長野県林業労働財団

理事長 丸山勝規

令和 6 年度 林業移住支援事業の支援金交付について（通知）

ご提出いただいた支援金交付申請書の内容について審査したところ、適当と認められましたので、下記のとおり支援金を交付します。

記

## 1 支援金の内容

| 区 分        | 人数等 | 支援金額（円） | 備 考 |
|------------|-----|---------|-----|
| 単身世帯       |     |         |     |
| 2 人以上世帯    |     |         |     |
| 1 8 歳未満の帯同 |     |         |     |
| 計          |     |         |     |

一般財団法人長野県林業労働財団  
担当：林業就業支援員 山口勝也  
電話：0 2 6 - 2 2 5 - 6 0 8 0  
FAX：0 2 6 - 2 2 5 - 6 5 5 7  
E-mail adoba1@nrinrou.net

(様式第4-5号)

令和 年 月 日

## 林業移住支援金の返還申出書

一般財団法人長野県林業労働財団  
理事長 様

(受給者住所)

(受給者氏名)

令和 年 月 日付けで林業移住支援金の受給を受けたことについて、下記の  
とおり返還要件に当たる事象が生じたので、支援金を返還したく申し出ます。

### 記

- 1 支援金交付申請日 令和 年 月 日
- 2 支援金受給額 円
- 3 事象発生日 令和 年 月 日
- 4 支給要件を満たさなくなった理由

メール

電話

(様式第4-6号)

林労第 号  
令和 年 月 日

支援金の返還を申し出た者 様

一般財団法人長野県林業労働財団  
理事長 丸山勝規

## 令和6年度林業移住支援事業支援金の返還について（通知）

先に申し出のあった林業移住支援金の返還については、審査の結果下記の額に決定しましたので、期日までに払い込みをお願いします。

## 1 支援金返還の内容

| 区 分      | 支援金額（円） | 返 還 額（円） | 備 考 |
|----------|---------|----------|-----|
| 単身世帯     |         |          |     |
| 2人以上世帯   |         |          |     |
| 18歳未満の帯同 |         |          |     |
| 計        |         |          |     |

## 2 返還先

銀 行 名：八十二銀行 本店

口座番号：

口座名義：一般財団法人 長野県林業労働財団

一般財団法人長野県林業労働財団  
担当：林業就業支援員 山口勝也  
電話：026-225-6080  
FAX：026-225-6557  
E-mail shienn2@nrinrou.net

(様式第4-7号)

令和 年 月 日

## 林業移住支援金就業証明書

一般財団法人長野県林業労働財団

理事長 丸山勝規 様

(事業体住所)

(事業体名)

(代表者氏名)

⑩

令和 年 月 日に林業移住支援金交付申請をした下記の者は  
当社で就業していることを証明します。

なお、下記の者及びその親族は、当社の経営者ではありません。

記

1 就業者名：

担当者

メール

電話